

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第54条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による汚染状況を把握し、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、市町村等において適切な解体・整備作業が確保されるよう技術的支援を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	処理している汚染廃棄物の放射能濃度や施設の種類ごとに廃棄物処理施設の汚染状況の調査を行う。また、既に解体・整備を行った市町村等があれば、その作業状況について聴取する。その結果を踏まえて、事故由来放射性物質に汚染された廃棄物処理施設を解体・整備する際に発生する部材の適切な処理の方法及び作業者の安全の観点から必要な措置について検討を行い、マニュアルとしてまとめる。事故由来放射性物質に汚染された廃棄物処理施設の市町村等による適切な解体・整備を促すため、マニュアルの配布や説明会の開催により、普及啓発を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	39	40	29	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	39	40	29	0	0				
執行額		34	17	26	-					
執行率 (%)		87%	43%	90%	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	作業マニュアルを平成27年度中に策定・公表し、事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設(4施設)の適切な解体・整備作業が行われるよう、3市町村への活用を促す。		成果実績	件	-	-	3	-	-	
			目標値	件	-	-	4	-	4	
			達成度	%	-	-	75	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	解体・整備作業マニュアル策定検討会数			活動実績	件	2	1	1	-	
				当初見込み	件	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X: 執行額 / Y: 検討会数			単位当たりコスト	千円/検討会数	11,823	17,406	25,920	-	
				計算式	X/Y	23,646/2	17,406/1	25,920/1	-	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	環境保全調査等委託費	-	-	平成27年度限りの経費であるため
	計	0	0	

政策評価	政策	10.放射性物質による環境の汚染への対処									
	施策	10-1. 放射性物質により汚染された廃棄物の処理									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 27年度		
		帰還の妨げとなる廃棄物を撤去し、仮置場への搬入が完了した市町村数。	実績値	市町村数	3	6	10	-	10		
			目標値	市町村数	3	8	10	-	10		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											

汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の事故由来放射性物質による放射性物質の挙動を把握し、廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアルを策定して、適切な解体・整備作業が確保されるよう情報提供を行う。

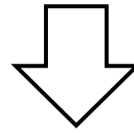
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	原子力政策を進めてきた国の責任に鑑み、国において網羅的に汚染状況を把握し、マニュアルを作成する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、国が調査研究・技術開発を推進し普及することとされていることから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、汚染廃棄物の処理を行った廃棄物処理施設の解体が今後必要となるため、マニュアルを作成する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争性のある契約を実施し、効率的に事業を行っている。 一者応札・一者応募とならないように、過年度業務に係る報告書の閲覧先を仕様書に明記し、入札に参加しようとする者が業務の内容のイメージを掴みやすいように配慮している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストの水準はほぼ見込みどおりであり妥当なものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なもののうち優先度の高いものに限定されている。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札による執行残及び事業実施時の作業効率化によるものであり妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行うなど、効率化に向けた進行管理を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は見込みに見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	競争入札による手続きで競争性を確保するとともに、事業者からの提案内容も精査の上実施しており、効果的・低コストで実施できた。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	マニュアル素案を作成し、今後最終的な成果物が活用される見込みである。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	委託契約について、引き続き、競争性のある契約を実施するよう努め、効率的に事業を行っていくこととする。また、マニュアル素案を作成するなど成果目標達成に向けた業務の実施が図られた。			
	改善の方向性	引き続き、関係自治体へのマニュアル等の普及に向けた取組を進める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
予終了	平成27年度で事業を終了している。得られた知見及び成果を今後の施策に活用すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	予定していた調査・マニュアルの策定が平成27年度中に完了したため、平成28年度以降は予算計上をしていない。本事業により得られた知見及び成果の活用を進める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	新25-055	平成26年度	229	平成27年度	227

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

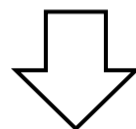
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

復興庁
29百万円



環境省
26百万円

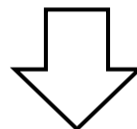
事業立案・取りまとめ



【総合評価入札】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)
26百万円

◇汚染状況調査
◇施設状況調査
◇方策等の検討
◇専門家による検討会の開催



【随意契約】

B. 株式会社環境管理センター
9百万円

◇廃棄物処理施設の放射性物質の分布状況に関する情報収集及び課題整理の一部
◇放射性物質の分布状況に関するフォーマット作成の一部及び放射性物質分布状況調査手法検討の一部

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.パシフィックコンサルタンツ(株)			B.(株)環境管理センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費		15.5	調査費等		8
	業務費	交通費、印刷製本費、借料、業務委託費等	8.5	消費税等		0.6
	消費税等		1.9			
	計		26	計		8.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	事故由来放射性物質に汚染された一般廃棄物処理施設の解体・整備作業マニュアル策定事業	26	総合評価入札	1	93.2%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)環境管理センター	7013401000164	廃棄物処理施設の放射性物質の分布状況に関する情報収集及び課題整理の一部、放射性物質の分布状況に関するフォーマット作成の一部及び放射性物質分布状況調査手法検討の一部	8.6	随意契約 (その他)	—	—	—